



2006年2月27日 第2006-19号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

TEL 03-3451-2586

E-MAIL : syakai@jam-union.or.jp

「格差拡大は深刻」…均等待遇、安心の社会保障制度構築、不公平税制の是正を 衆議院予算委員会で連合・逢見副事務局長が意見陳述

2月24日、衆議院予算委員会において公聴会が行われ、連合の逢見副事務局長が公述人として意見陳述を行いました。逢見副事務局長は、先の国会で格差は拡大していないとする小泉総理の国会答弁や内閣府見解に対する問題点を指摘し、所得・資産や働き方の二極化、貧困・生活困窮層の増加など「格差」の実態について訴えました。

また、「格差拡大・二極化」の要因について、デフレ下における雇用の二極化、短期利益追求型の経営、「小さな政府」による個人へのリスク転嫁、所得再配分機能の低下、社会的セーフティネットの機能低下、ワークルールの破壊などを指摘。格差社会を乗り越えるため、少なくとも均等待遇など雇用形態間の格差問題への対応、安心・安全の社会保障制度の構築、不公平税制の是正などが必要であることを強く訴えました。

逢見副事務局長の意見陳述に関する主な質疑のポイントは次の通りです。

総額抑制ありきではない

【公明党・上田議員】財政再建や社会保障制度を踏まえ、適正な国民負担率はどの程度と考えるか？社会保障に向ける財政の総額はどの程度まで許容できるか？

【逢見副事務局長】国民負担をどこまでとすべきか、総額を抑制すべきという考え方ありきに議論すべきでない。安心・安全のための社会保障制度

を国民合意で確立することが重要であり、そのために必要であればコストとして負担すべき。

奈落に向かう競争は不毛

【民主党・大串議員】若年者が非正規雇用に入っていくざるをえないという問題についてどう考えるか？また、格差拡大の背景としてどのような企業の行動変化があるか？

【逢見副事務局長】マクロ的に雇用環境が改善しているが地域格差は未だある。若年者のフリーターも将来どうするか、能力開発も不足したまま、将来に展望がもてない。

グローバル化と市場競争激化の中でも、短期的利益を追求するのではなく持続可能性を考えた経営をめざすべき。厳しい市場競争の中で安全を守るためにも、一定のルールをつくるのが政府の役割。奈落の底に向かう競争になってはならない。経営者側からもそのような考え方が出てきている。

増税には慎重な対応を

【国民新党・糸川議員】増税の国内経済への影響についてどう考えるか？

【逢見副事務局長】家計部門が回復しない中で増税すれば消費が抑制され、マクロ経済が萎縮してデフレになる懸念がある。今日本経済に大切なのはデフレ経済を克服し持続的な成長路線にのせること。ようやくデフレ脱却の道筋が見えてきた段階で財政再建を優先して増税をはかれば再デフレに陥りかねない。慎重に対応すべき。